



浅野撚糸 株式会社

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026年9月29日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、浅野撚糸株式会社（以下、「浅野撚糸」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1. 会社概要

社名	浅野撚糸 株式会社
所在地	岐阜県安八郡安八町中 875-1
設立	1969年12月13日
資本金	1,000万円
事業内容	・撚糸の製造・販売 ・タオル等繊維製品の販売
従業員数	75人（2026年8月末時点、正社員およびパート社員数）

（1）事業概要

浅野撚糸は、岐阜県安八郡に本社を置き、各種撚糸の製造およびタオルを中心とする繊維製品の企画・販売を手掛ける企業である。撚糸とは、複数の糸を撚り合わせた糸であり、衣料品やタオルなどの布製品の原材料として使用されている。同社は、独自の撚糸技術を活用し、撚糸の製造から繊維製品の企画・販売まで一貫して展開している。

同社の沿革は、1967年に創業者である浅野博氏が事業を開始したことに始まり、69年には法人を設立した。創業以来、商社や繊維メーカーから撚糸加工を受託する事業を中心に展開し、84年には、岐阜県内の協力工場による生産ネットワークの構築を開始した。95年に浅野雅己氏が代表取締役社長に就任すると、複数の素材を組み合わせる複合撚糸の開発・生産を本格化させた。2007年には独自の撚糸製品「SUPER ZERO[®]」（P2に詳細記載）を開発し、その撚糸を使用した自社ブランドタオル「エアーかおる[®]」の販売を開始した。以降、販売チャネルの拡大を進め、19年には本社敷地内に直営店「エアーかおる本丸」、23年には

福島県双葉町に生産・販売・交流機能を備えた拠点「フタバスーパーゼロミル」、直営店「エアーかおる双葉丸」を開設している。27 年 4 月には本社工場を改装し、来場者が見学できるオープンファクトリーとして展開を予定するなど、撚糸製造と製品販売を軸に事業拡大を続けている。

■ 本社外観とエアーかおる本丸外観



■ フタバスーパーゼロミル外観とエアーかおる双葉丸内販売エリア



■ フタバスーパーゼロミル工場 内観



〔出所：同社提出資料〕

同社の特徴は、長年培ってきた独自の撚糸技術を基盤にタオルメーカー等と連携し、撚糸の供給にとどまらず自社ブランド製品の企画・販売まで展開している点にある。一般的に、繊維産業は、紡績、撚糸、製織、染色、縫製等の製造工程と、それに関わる企画・販売の工程をそれぞれの専門事業者が担う分業型の産業構造になっている。このため、撚糸製造業者が独自技術を開発しても、川下企業に採用されなければ最終製品として市場に流通しにくいという特徴がある。こうした産業構造において、独自の撚糸技術を起点に、撚糸製造から最終製品の企画・販売まで事業を展開している点が同社の最大の強みである。

同社が開発した「SUPER ZERO[®]」は、「唯一無二の商品を作りたい」との思いから生まれた独自の撚糸技術である。綿糸と水溶性糸を逆方向に撚り合わせた後、水溶性糸を除去することで、糸が元の撚り方向へ戻る

うとする力を利用して繊維間に空気層を形成する。これにより、糸の内部に空気を多く含ませ、軽量性、柔らかさ、ボリューム感、吸水性および速乾性に優れた製品の製造を可能にしている。同社は、「SUPER ZERO[®]」を糸として繊維品製造企業へ供給するだけでなく、タオルメーカー等との連携により、その機能を活かしたタオル「エアーかおる[®]」を製品化し、自社ブランドとして販売している。同製品は、百貨店、通販、量販店等へ販路を広げ、2026年には累計販売枚数2,100万枚を突破している。中間素材である『糸』から、軽さ、柔らかさ、優れた吸水性等を最終製品へ展開することで、消費者が「SUPER ZERO[®]」の技術的価値を直接体感することができる。また、同社が自ら最終製品の企画・販売まで担うことで、製品化を川下企業の採用判断だけに委ねることなく、用途と市場を自ら開拓することを可能にしている。加えて、「エアーかおる[®]」の販売を通じて「SUPER ZERO[®]」の認知度と評価を高め、他社製品への採用や新たな用途の開発を促すなど、撚糸製造と最終製品販売が相互に価値を高めあう好循環を生み出している。こうした事業展開を通じて、「SUPER ZERO[®]」はタオルにとどまらず、衣類やニット等にも活用されており、国内外の事業者との連携による用途開発が進められている。

これらの取り組みは外部からも高く評価されている。2026年4月には知財功労賞経済産業大臣賞¹を受賞している。同賞では、「SUPER ZERO[®]」と「エアーかおる[®]」の商標の活用により、素材と最終製品の双方でブランドを構築し、海外における商標権の取得や海外メーカーとのパートナーシップの形成につなげている点が評価されている。また、「フタバスーパーゼロミル」は、工場兼観光施設として地域の雇用やにぎわいの創出に貢献しており、2026年1月に福島県の第41回建築文化賞復興賞を受賞している。

■「SUPER ZERO[®]」の撚糸工程



■ 自社ブランド「エアーかおる[®]」



〔出所：同社ウェブサイト、同社提出資料〕

¹ 経済産業省・特許庁が日本の知的財産権制度の発展や普及・啓発に貢献した個人や企業を表彰する制度。

(2) 企業理念

浅野燃糸は、「社会にとって必要とされる」、「取引先にとって必要とされる」「企業として誇りをもつ」ことを基本的な考え方とする「三方よし」を企業理念として掲げている。同社は、自社のみの利益を追求するのではなく、顧客、従業員、社会など事業に関わる全てのステークホルダーに対して価値を提供し、ともに成長していくことを目指している。

また、同社は「新しい町工場のリーダーズ宣言」を経営宣言としている。「世界一給料の高い町工場のリーダー」という目指す姿には、従業員一人ひとりが経営に主体的に関わり、その成果を従業員へ還元することで、働くことに誇りと豊かさを感じられる企業を目指すという同社の想いが込められている。

さらに、経営方針として「世界最先端の技術を備えた燃糸町工場であり続ける。」ことを掲げている。自社の成長を通じて、日本の繊維産業の再生、福島県双葉町の復興および従業員の幸せを実現し、世界企業へ成長し続けることを目指している。

こうした理念や経営方針を具体化した象徴的な取り組みが、2023年に福島県双葉町で開設した「フタバスーパーゼロミル」である。同社は、同施設を「SUPER ZERO[®]」の生産と日本の燃糸技術の国内外への発信を担う拠点と位置付けている。また、同施設における事業を成長させることが、新たな雇用や交流を生み、双葉町の発展につながると考えている。

企業理念
三方よし ・社会にとって必要とされる ・取引先にとって必要とされる ・企業として誇りを持つ
経営宣言
「新しい町工場のリーダーズ宣言」 徹底した月次決算による見える化・細分化を実施、 全社員が当事者意識を持ち、生産性を高め、 世界一給料の高い町工場のリーダーになることを宣言する。
経営方針
世界最先端の技術を備えた燃糸町工場であり続ける。 「100億円企業」を宣言し、日本の繊維産業の再生・双葉の復興・社員の幸せのため、 世界企業へと成長し続ける。

〔出所：同社提出資料を基に KEIBUN にて作成〕

2. 浅野撚糸のサステナビリティ

浅野撚糸は、前述の企業理念を実現することが、経済活動と持続可能な社会の両立を実現し、自社のステークホルダーのサステナビリティ向上につながると考えている。この考えに基づき、商品・サービス、社会、環境の各テーマにおいて各種取り組みを推進している。

■ 同社のサステナビリティに関する取り組み

カテゴリー	関連するSDGsのゴール	取り組み内容
商品・サービス	   	- 健康・環境に配慮した商品の開発・普及 - 独自技術を活用した商品分野の拡大 - 国内事業者との連携による商品開発・販路拡大
社会	   	- 安全・安心な職場環境の整理 - 人材育成の取り組み - 雇用機会創出への取り組み - 働きやすい職場環境の整備 - 地域産業・地域経済への貢献
環境	   	- 省エネルギー・節水の取り組み - 廃棄物抑制の取り組み

〔出所：同社提出資料を基に KEIBUN にて作成〕

【商品・サービス】

同社は、独自製品「SUPER ZERO®」を活用し、吸水性、速乾性、軽量性および耐久性に優れた「エアーかおる®」等の商品を展開している。「SUPER ZERO®」は糸の中に約 40%の空気を含ませており、一般的なタオルに比べて使用する糸が少ないほか、洗濯時の水や洗剤の使用量の削減、乾燥時間の短縮が期待できる。また、一般的なタオルの約 1.5 倍の吸水力があり、肌を強く擦ることなく水分をふき取ることができる。さらに、毛羽落ちも少なく、肌への刺激やコットン繊維を吸い込む危険性が少ないことから健康に配慮した商品として特定非営利活動法人日本アトピー協会から推薦品として認定されている。加えて国内外の事業者と連携しタオルにとどまらず、デニム、ニット、肌着等への用途拡大や販路開拓を進めることで、独自技術の普及と国内繊維産業の活性化に取り組んでいる。

■「エアーかおる[®]」の特徴

1. おどろきの吸水力



2. 洗濯しても、ふわふわが長続き



3. ポリウムがあるのに軽い



4. 洗濯後の乾きが速い



〔出所：同社ウェブサイト〕

【社会】

同社は工場における5S活動や毎月の製造会議、定期健康診断の実施等を通じ、安全・安心な職場環境の整備に取り組んでいる。また、フォークリフト運転免許やタオルソムリエ資格の取得費用の補助や、全社員参加型会議や経営陣と従業員が一体となって推進する部門横断型の社内プロジェクトの立ち上げを通じ、従業員の意識醸成、スキルアップを図っている。採用においては、年齢や性別等にとらわれず、双葉事業所では地元人材の積極的な雇用にも取り組んでいる。さらに、労働時間の短縮や休暇取得、処遇の改善を進めるほか、工場見学の受入れ、店舗・カフェの運営、近隣の協力工場を中心としたサプライチェーンの構築を通じ、地域産業、地域経済の発展に貢献している。

【環境】

同社は、工場で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、照明のLED化、省エネルギー性能の高い設備への更新を通じ、エネルギー使用量の削減に取り組んでいる。また、燃糸のスチームセット工程²では、井戸水の活用や従業員への節水の呼びかけにより、水資源の適切な利用に努めている。さらに、製造工程で発生するプラスチック材や紙材、老朽化した機械設備のリサイクル、商品在庫のアウトレット販売や社内業務のペーパーレス化を通じ、廃棄物の削減と、資源の有効活用に努めている。

² 燃糸の製造において、高温の蒸気と熱圧力を利用して形状や繊維の性質を固定する加工工程。

3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

テ	ー	マ	繊維産業の活性化と双葉町復興への貢献						
貢献する SDGs			8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を						
K	P	I	KPI①：パートナーシップ締結先への「SUPER ZERO®」の出荷量 KPI②：パートナーシップ締結先数 KPI③：福島県双葉事業所の採用者数						
目	標	KPI①：パートナーシップ締結先への「SUPER ZERO®」の出荷量 (単位：t)							
		年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
		目標	285	540	600	660	720	770	
		KPI②：パートナーシップ締結先数 (単位：先)							
		年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
		目標	9	9	10	11	12	13	
		KPI③：福島県双葉事業所の採用者数 (単位：人)							
		年度	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
		目標	3	2	2	2	2	2	
		内	容	【対象とする範囲など】 KPI②：同社が定める規定によるパートナーシップ契約 KPI③：双葉事業所の新卒者、又は中途採用者 【算定期間】 同社の事業年度（11月1日～10月31日）を基準とする 例）2026年度（2026年11月1日～2027年10月31日）					

(2) サステナビリティ目標の有意義性

浅野撚糸が KPI に設定した「パートナーシップ締結先への『SUPER ZERO®』の出荷量」「パートナーシップ締結先数」および「福島県双葉事業所の採用者数」は単なる事業拡大目標ではなく、日本の繊維産業が抱える構造的課題の解決と、東日本大震災からの復興という社会課題の解決に資する重要な取り組みである。以下、その有意義性について見ていく。

【パートナーシップ締結先への「SUPER ZERO®」の出荷量、パートナーシップ締結先数】

日本の繊維産業は長年にわたり構造的な課題に向き合っている。人口減少や消費低迷により国内需要は低下し、また安価な海外輸入品により国内製品の市場シェアも低下している。また、業界における将来性の不安により若年労働者は不足し、現場職人の高齢化が進み、これらに伴い伝統的な繊維産地は減退している。加えて国内繊維産業は、素材（川上）から最終製品（川下）に至るまで分業化された多様なサプライチェーンを持ち、工程ごとに異なる中小企業が介在するため、流通や加工の段階が増え、最終的なコスト増加やリードタイム（納期）が長くなるという課題がある。このような構造的な課題などを背景に、2022年に経済産業省は「2030年に向けた繊維産業の展望（繊維ビジョン）」を策定し、持続可能な成長と「稼ぐ力」の強化に向けた方針を示した。このビジョンでは、これまでの「大量生産・大量消費・大量廃棄」の構造から脱却し、高付加価値化と持続可能性などを柱に、以下のような政策を掲げている。

■ 繊維ビジョンでまとめられた繊維産業における 2030 年のあるべき姿と進むべき方向性



〔出所：経済産業省『2030年に向けた繊維産業の展望（繊維ビジョン）』の進捗状況〕

1. 新たな“稼ぐ力”の創出

OEM 生産から、他社ブランドの製品を「設計・デザイン」から「製造」まで一貫して受託・生産する ODM（Original Design Manufacturing）への転換、最終製品を中間業者を通さずに消費者へ直接販売する D2C（Direct to Consumer）の推進 など

2. 海外市場への積極的な参入

東南アジアをはじめとするアジア市場への販売拡大、オンラインを活用した積極的な販売 など

3. 技術開発の促進

これまでの繊維製品とは異なる新しい繊維技術の開発、繊維製品の長寿命化、リサイクルしやすい繊維の開発 など

4. SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）

サーキュラーエコノミー（循環型経済）への取り組み、適量生産・適量供給 など

5. デジタル化

デジタル技術を活用した生産工程管理、情報のやり取り・共有、テクノロジーを使った生産性や顧客満足度の向上 など

繊維産業は日本の最初の本格的な製造業であり、近代産業化を支えてきた主要産業である。また、尾州（愛知県）や桐生（群馬県）、丹後（京都府）、北陸（福井県・石川県・富山県）など地方に分散しているのが特徴で、高齢化や人材不足、DX の遅れなどの課題は、そのまま地方経済と直結している。一方で、炭素繊維や高機能繊維・織物、「岡山デニム」「今治タオル」に代表される高付加価値製品は、世界市場で競争力を持っている。このビジョンでは、「繊維＝斜陽産業」というイメージを覆し、「日本が誇る素材開発力と職人技に、デジタルと環境技術を掛け合わせ、繊維を『超高付加価値な成長産業』に転換させる」ことを目指していると言える。

「SUPER ZERO[®]」は本社と双葉事業所で生産しており、様々な独自技術を有する高付加価値素材である。同社がこの KPI に取り組むことは、独自技術の社会実装を促進し、新たな市場や用途の創出につながる。また、国内外の企業との連携を通じて日本発の繊維技術の価値向上と市場拡大を図ることは、国内の繊維産業の競争力強化にも資するものであり、繊維ビジョンが目指す方向性と合致する。

【福島県双葉事業所の採用者数】

2011 年 3 月に発生した東日本大震災および原子力災害は、福島県に未曾有の被害をもたらした。この災害は単なる自然災害にとどまらず、長期にわたる避難生活、地域コミュニティの分断、産業基盤の喪失など、地域社会全体に深刻な影響を与えた。こうした状況を踏まえ、国は「福島復興再生特別措置法」を制定し、「福島復興再生基本方針」を策定した。同方針では、「福島の再生なくして、日本の再生なし」という基本認識のもと、福島復興を国政の最重要課題と位置付け、安全で安心して暮らすことのできる生活環境の実現に加え、「地域経済の再生」と「地域社会の再生」を復興の重要な柱として掲げている。特に、産業の復興、企業立地の促進、雇用創出の推進を通じて、持続的な地域活力の回復を図ることが明示されている。

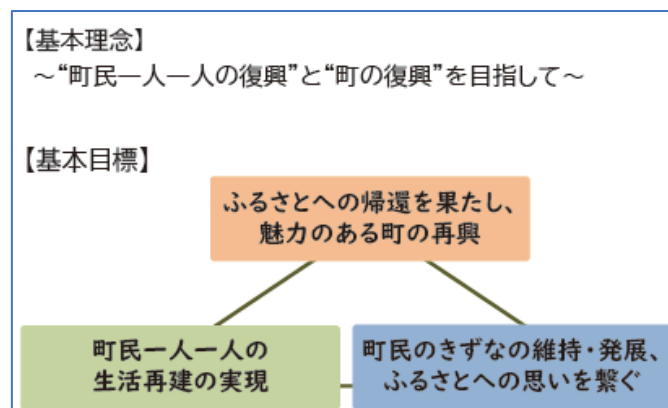
また、福島県が策定する「福島復興再生計画」においても、原子力災害により甚大な影響を受けた地域の復興を進めるため、「農林水産業、中小企業等の復興・再生」「雇用の確保」「事業再開支援」「新規企業立

地支援」などを重点施策として位置付けている。さらに、地域経済の再生と新たな産業集積の実現を通じて、将来にわたり自立的かつ持続的な発展を実現することが目標として示されている。

こうした国・県の方針を受け、双葉町では「双葉町復興まちづくり計画（第三次）」を策定し、「“町民一人一人の復興”と“町の復興”を目指して」を基本理念として掲げている。同計画では、帰還した住民だけでなく、新たな移住者や民間事業者とともに持続可能なまちづくりを進めることを重要な方針としており、産業・エネルギー分野における重点施策として「商工業の発展」を位置付けている。特に、「新たな民間事業者への立地支援」及び「事業再開等支援」を主要施策として掲げ、企業誘致や事業活動の活性化を通じた雇用創出と地域活力の回復を目指している。

双葉町は、震災前には約 7,000 人の住民が暮らしていたが、原子力災害により全町避難を余儀なくされた。現在も帰還者数は限定的であり、人口減少や地域コミュニティの再構築、産業基盤の回復が大きな課題となっている。双葉町復興まちづくり計画では、「町民、事業者に戻ってきていただき、一緒にまちづくりをしていきたい」「双葉町に関心のある人も垣根なく一緒にまちを育んでいきたい」という考えのもと、企業や住民と協働した復興の推進が示されている。

■ 双葉町復興まちづくり 基本理念と基本目標



■ 同産業エネルギー分野の主な施策



〔出所：共に概要版 双葉町復興まちづくり計画（第三次）〕

■同社社長メッセージ

京都には日本の昔がある
東京には日本の今がある
双葉には日本の未来がある

あの災害から長い年月が過ぎました。

2019年7月、私たちは初めて双葉町を訪れました。

復興の旗頭である中野地区には何もなく、

南隣りの中間貯蔵地におびたしい数のフレコンバッグ（除染作業で生じた土を埋めた黒い袋）
だけが見渡す限り積み上げられてありました。

伊澤町長は物見台に私たちを誘い

「双葉町が一番遅れている。びりなんだ」と正直に話されました。

私たちは自然に涙があふれました。

そして、双葉町に抱きしめられました。

浅野燃糸社長

浅野 雅己

〔出所：同社ウェブサイト〕

このような状況の中、浅野燃糸は双葉町に生産拠点を整備し、事業活動を通じた地域再生に取り組んでいる。同社社長は学生時代を福島で過ごした経験から、震災からの復興を目指す福島に少しでも力になりたいと思い双葉事業所を開設した。同社は、双葉事業所への進出について単なる生産能力の拡大ではなく、「働く場所がなければ人は戻ってこない」との認識のもと、復興への貢献と新たなまちづくりへの参画を重要な目的としている。また、同社が掲げる「京都には日本の昔がある 東京には日本の今がある 双葉には日本の未来がある」というスローガンは、復興を単なる原状回復ではなく、新たな価値創造の機会として捉えるものである。双葉事業所における雇用創出は、地域住民の就業機会を確保するだけでなく、新たな人材や企業を呼び込み、交流人口や関係人口の拡大を促すものであり、双葉町が目指す持続可能な地域社会の形成にも寄与する取り組みである。同社は独自製品「SUPER ZERO[®]」を核とした事業拡大を進めており、双葉事業所は「SUPER ZERO[®]」の生産拠点の1つとして成長戦略を支える重要な位置づけとなっている。雇用創出は復興への力添えにとどまらず、企業成長と地域再生を同時に実現する取り組みであり、事業性と社会性を兼ね備えたサステナビリティ施策として高く評価できる。

これらの KPI は相互に関連している。提携先の拡大による需要増加は双葉事業所の生産量の拡大につながり、工場稼働の向上は雇用創出を促進する。このように、独自技術の普及、事業成長および雇用創出が好循環を形成することで、企業価値向上と地域社会への貢献の両立が図られるものである。国の施策とも整合しており有意義であるといえる。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。